平成28年度施策評価表(平成27年度実施状況) No. 1

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	1 支え合い、元気に暮らすまち	担当課名
個別目標(達成方針)	1-2 健康な心や体を市民自らがつくる気持ちを育てる【2健康づくり】	健康福祉部
主要施策	1-2-1 生活習慣病等や感染症の予防をすすめる	健康推進課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H27決算	H28予算
保健健康教育・相談事業	生活習慣病の発症予防と重症化予防を徹底し、市民の健康増進を総合的に推進することによって、心血管疾患の発症予防・重症化予防により医療費削減を図る。	-	3,137	4,008
各種検診事業	特定健診及び人間ドック等を実施し、生活習慣病の発症予防、重症化予防により、医療費の削減を図る。 がんの早期発見により、がん死亡を減少させ、医療費の削減を図る。	-	100,908	112,171
予防対策事業	乳幼児、児童生徒、高齢者に対し、予防接種法に基づく予防接種と、任意接種の予防接種を行い、感染症の予防を図る。	-	139,364	148,550
			合計	合計
			243,409	264,729

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H25	H26	H27				
★特定健康診査	上昇☑	33.0%(H22)	39.6%	41.0%	43.7%	65.0%	67.2%	▲	
★特定保健指導	上昇☑	52.2%(H22)	92.0%	91.6%	91.2%	60.0%	152.0%	◎	
★糖尿病が強く疑われる人・可能性が否定できない人の割合	改善☑	29.3%(H22)	24.5%	24.6%	27.8%	20.0%	71.9%	▲	
★各種予防接種の接種率	上昇☑	89.7%(H22)	95.5%	92.1%	95.2%	95.0%	100.2%	◎	
女性特有のがん検診受診率(子宮頸がん検診)	上昇☑	36.2%(H22)	30.7%	34.9%	32.6%	40.0%	81.5%	○	
女性特有のがん検診受診率(乳がん検診)	上昇☑	33.0%(H22)	32.5%	41.4%	41.2%	40.0%	103.0%	◎	
糖尿病等を原因とした、新規人工透析者数(国保継続加入者)	改善☑	0人(H22)	4人	3人	6人	0人	-	▲	
その他の達成状況									
・生活習慣病医療費割合(生活習慣病医療費/医科医療費)の推移 H25:27.9%、H26:26.8%、H27:25.4%									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	高齢者のインフルエンザは結核検診の対象者と同一のため2事業を一緒に通知し封筒の紙の節約を図っている。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
保健健康教育・相談事業 各種検診事業	(特定健診、保健指導事業) 特定健診の受診率は、着実に向上している。また、特定健診受診の有無と生活習慣病医療費の状況をみると、健診未受診者が1か月36,642円に対して健診受診者は3,678円であった。このことから、医療費適正化を図る為にも未受診者対策が重要な課題となる。 また、糖尿病性腎症等の重症化予防の取組については、糖尿病性腎症重症化予防プログラム作成により、優先対象者の抽出と効果的な保健指導の実践が課題となる。 (がん検診) がんの早期発見とがんによる死亡者の減少を図るため、がん検診受診率向上が課題となる。	(特定健診・保健指導) 平成30年度開始の保険者努力支援制度による、インセンティブ指標の目標達成に向け、予防・健康管理を強化していく。 ・受診率アップのための未受診者対策では、健診・医療情報により受診勧奨の優先対象者を抽出して積極的に勧奨する。 ・糖尿病性腎症重症化予防プログラム等により、医療機関等と連携した個別保健指導を実施する。 (がん検診) ・がん検診推進事業で未受診者の方について、受診促進のための受診勧奨通知を配布する。 ・検診できる医療機関の拡大を検討していく。			
予防対策事業	H28年度から定期接種にB型肝炎ワクチンが追加となるため周知徹底を図る。 月齢が進むと接種率が低くなる傾向がある。	乳幼児健診、来入児健診で保護者に直接勧奨し、また個別に勧奨通知を発送している。国の積極的勧奨対象以外の予防接種も更に勧奨を進めていく。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	H20～H26の特定健診受診率の伸びが19市中第1位になるなど、市民の理解が深まり、健診や予防接種の受診率を向上することができたが、最終目標までは、あらゆる機会を通じて市民啓発や糖尿病性腎症重症化予防に努める必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	1 支え合い、元気に暮らすまち
個別目標(達成方針)	1-2 健康な心や体を市民自らがつくる気持ちを育てる【2健康づくり】
主要施策	1-2-3 やすらぎの施設を提供する

担当部名	
担当課名	
企画政策部	
総合政策課	

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
温泉活用健康増進施設(白鳥園)整備事業	市民の健康づくりとコミュニティ振興を図るため、日帰り温泉施設を整備する。	H27

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
768,470	0
合計	合計
768,470	0

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)			目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H25	H26				H27
新白鳥園施設の建設	上昇▲							
その他の達成状況								
施設建設後における敷地一帯の有効活用に向けた南側広場の整備(芝生養生を除く)								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	-
効率性	コスト効率性は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	施設建設で自然エネルギーを利用するシステムを採用した			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
温泉活用健康増進施設(白鳥園)整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 8月31日竣工、10月27日に新白鳥園として開業した。 南側の芝生イベント広場は、芝生の養生・メンテナンス管理方法の徹底が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 冷暖房、シャワー・カラン給湯は、温泉熱・地中熱それぞれを補完し合うシステムを利用しています。データ収集・計測を行い、従来型ボイラーシステム・電力消費などを検証・比較し高効率な運転を目指す。(平成27年度は、年度途中であったことから、平成28年度末における結果をもって検証予定) 南側広場の所管の明確化による適正管理を行い、一帯の有効活用に努める。 			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)

B	<ul style="list-style-type: none"> 施設の建設にあたっては、構想段階から市民会議をはじめ、多くの市民の皆さんに参加いただき、施設のあり方や方向性を議論し8月31日竣工、10月27日に開業した。 施設の開業により温泉入浴はもとより、地域交流室(無料)ではイベントや手芸などの教室を開催しており交流拠点として利用されている。
---	---

外部評価(外部評価委員の意見)

B	施設の建設については自己評価・内部評価を妥当と評価するが、今後の施設の管理運営にあたっては周辺の既存施設との共存を図りながら進められたい。
---	---

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	1 支え合い、元気に暮らすまち	担当課名
個別目標(達成方針)	1-4 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境をつくる【4高齢者福祉】	健康福祉部 高齢福祉課
主要施策	1-4-1 高齢者の生きがいと社会参加を支援する 1-4-2 高齢者の自立した生活を支援する 1-4-3 介護サービスを充実させる	

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H27決算	H28予算
シルバー人材センター運営補助事業	シルバー人材センターへの運営費補助	-	15,071	11,138
長寿祝い事業	各地区等で開催する敬老祝い事業に補助金を交付する 高齢者の長寿を祝い、祝品を以って感謝の気持ちを伝える	-	7,744	8,705
家族介護支援対策事業	家族介護者(65歳以上の介護保険法に基づく要介護認定者で、要介護度3以上の者を在宅で介護する主介護者)の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図る	-	25,280	28,040
介護予防事業	被保険者の要介護状態等となることを予防し、要介護状態等の軽減もしくは進展を防止するために必要な事業を行う	-	22,855	28,486
高齢者福祉施設等建設事業	第6期「しなのの里ゴールドプラン21」の計画に基づく施設整備補助	-	44,650	159,848
合計			115,600	236,217

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H25	H26	H27				
★介護予防事業に参加した人の高齢者人口に対する割合	上昇☑	14.7%(H22)	21.2%	21.6%	21.5%	15.7%	136.9%	◎	
★高齢者が生きがいを持って暮らせる環境について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	31.9%(H22)	36.2%	35.9%	29.6%	60.0%	49.3%	▲	
その他の達成状況									
シルバー人材センターの登録数 目標1,200人 H27 827人 達成率68.9%									
認知症サポーター・キャラバンメイト登録数 目標2,800人 H27 2,656人 達成率94.9%									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)		管理団体の管理運営マニフェストによるエコ活動の実施			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
シルバー人材センター運営補助事業	高齢者の生きがい・趣味・価値観等の多様化により、シルバー人材センターの登録者数が減少している	更埴地域シルバー人材センターでは、県内の他のセンターに先駆け「派遣事業」をスタートさせ、安定的な収益の確保に努めている。また、平成26年度から独自事業として「買い物支援サービス事業」にも取り組み、女性会員の活躍の機会の確保にも努めている。さらに、地域の味を継承した「やきとり味深」の営業をはじめなど、これらの取り組みを通じて登録者の増加を目指している			
長寿祝い事業	対象となる高齢者の満足度の向上	長寿に対する意識高揚のため、引き続き88歳・100歳を迎える高齢者へ祝品を贈り長寿を祝う。高齢化率の高まりとともに対象者数が増加しているため、今後検討を要する。			
家族介護支援対策事業	家族等の介護者負担軽減	在宅介護の推進のため、引き続き介護慰労金の支給を継続していく			
高齢者福祉施設等建設事業	ゴールドプラン21第6期計画により施設整備の推進	ゴールドプラン21の施設整備計画に基づき、入所希望待機者の把握による施設整備を図る			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> 第6期「しなのの里ゴールドプラン21」(H27～H29)に沿って高齢者福祉事業や介護予防事業を実施した 福祉施設整備では、更埴川東圏域に認知症対応型共同介護施設(定員18人)を整備した 29年4月からの総合事業実施に向け、関係事業所、対象高齢者のニーズを把握し介護給付の適正化を図る必要ある

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	2 ふるさとの自慢を未来に継ぐまち
個別目標(達成方針)	2-1 豊かな歴史・文化的遺産を守り、未来に継ぐ【8歴史・文化財】
主要施策	2-1-1 貴重な文化財を守る 2-1-2 文化財保護意識の啓発・育成をすすめる

担当部名	教育部
担当課名	歴史文化財センター

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
文化財一般管理事業	・H27年度に市指定文化財2件指定、大池の百八灯・小坂城跡	-
重要伝統的建造物群保存推進事業	・田中家主屋(田中茶園)の修理事業を実施。 ・見学者のための駐車場を設置。	-
名勝娵捨整備事業	・文化的景観地区の案内標柱、説明板の整備を文化的景観保護推進事業で実施。 ・10月28～30日全国文化的景観地区連絡協議会千曲大会開催。	-
松田家資料整備事業	・H27年度は資料整理を実施。	-
古墳館管理運営事業	・森將軍塚古墳墓石の補修工事を実施。	H28

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
5,529	4,890
8,582	28,094
2,507	9,706
1,278	20,739
47,746	52,501
合計	合計
60,113	111,040

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(＼の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★歴史・文化的遺産の整備・継承について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	53.2%(H23)	54.0%	53.7%	48.7%	60.0%	81.2%	▲
その他の達成状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風致維持向上計画がまとまり、国への認定申請に向けた準備が整った ・重要無形民俗文化財「雨宮の神事芸能」民俗文化財調査事業完了(H25～27)をはじめ、各事業を予定どおり実施した。 								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	名勝娵捨整備事業では、特に景観に配慮した工法により施工。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
重要伝統的建造物群保存推進事業	・重要伝統的建造物群保存には、所有者・地域住民の理解と協力が必要となる。 ・空き家が多く、所有者の協力が得られにくい。	・建物修理実績の積み上げ(年数)を行い、理解を深めてまいりたい。 ・早急に防災計画を策定し、安心なまちづくりを進めたい。			
名勝娵捨整備事業	・耕作の担い手確保が課題。	・娵捨地区の整備計画を策定作業を実施。 ・整備計画では、担い手確保事業も計画に盛り込んでまいりたい。			
松田家資料整備事業	・H17年度から着手し、10年経過しているため早期の公開が望まれる。	・建物修理事業はほぼ完成しているため、一般公開できるよう進めてまいりたい。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史・文化的遺産の保護をしていくことは、次世代への遺産継承として重要である。 また、遺産を地域振興や観光資源として積極的に活用してまいりたい。 ・千曲川左岸、川西地区の歴史・文化的遺産の活用を図るため、「千曲市歴史的風致維持向上計画」がまとまったので、認定を得たうえで、地域住民と協議し計画の実現に向けて取り組んでまいりたい。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。市民への施策の説明を十分に果たしながら、建物の保存等を観光や地域活性化に結び付ける取組に期待する。

施策の概要	
基本目標(政策)	2 ふるさとの自慢を未来に継ぐまち
個別目標(達成方針)	2-2 ふるさとの自然の中に溶け込み、親しみ守る【9自然との共生】
主要施策	2-2-1 身近な自然に親しみ、守る 2-2-2 様々な生き物と共生できる環境をつくる

担当部名	市民環境部
担当課名	環境課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
環境推進事業	環境基本計画に基づき、NPO法人千曲市環境市民会議による環境プロジェクトの推進等、市民との協働により、千曲市の自然環境や社会環境を保全する。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
1,800	1,851
合計	合計
1,800	1,851

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(＼の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★貴重・希少動植物の保護など、自然との共生について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	52.5%(H23)	48.4%	50.8%	45.3%	60.0%	75.5%	▲
★動植物に配慮した河川の整備箇所数	上昇☑	14か所(H22)	14か所	14か所	14か所	18か所	77.8%	▲
★年間の希少な動植物の保護活動回数	上昇☑	7回(H22)	9回	7回	7回	8回	87.5%	▲
★年間の外来動植物等の駆除回数	上昇☑	5回(H21)	4回	8回	8回	16回	50.0%	▲
野鳥、昆虫、植物等の自然観察会の開催回数	維持☑	9回(H22)	8回	8回	8回	12回	66.7%	▲
その他の達成状況								
NPO法人千曲市環境市民会議や市民と連携し、自然観察会・里山登山、希少動植物モニタリング、小学生対象の「水生生物教室」や「こども環境サミット」など、市民との協働によりさまざまな環境プロジェクトを展開した。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	市民との協働により環境事業を実施した。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
環境推進事業	平成28年3月に第2次環境基本計画が策定され、新たな目標達成に向けて、NPO法人千曲市環境市民会議と一層連携を深めて事業を進めていくことが重要である。 また、環境保全については、子どもたちからの環境に関する意識が重要であり、子どもたちの環境教育の充実に努める必要がある。	第2次環境基本計画の目標達成に向けて、着実に事業を実施する。 環境施策については、今後子どもたちの環境教育等も重要になってくることから、保育園や小中学校とも連携して事業を進めたい。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	環境基本計画に基づき、NPO法人千曲市環境市民会議との協働により環境学習などの事業を進めることができた。「こども環境サミット」などの子ども向けの環境イベントも継続して実施し、年々発表内容の充実が図られている。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち
個別目標(達成方針)	3-1 花や緑があふれるうるおいのあるまちをつくる【13公園・緑地】
主要施策	3-1-1 家庭や地域内に花や緑を増やす

担当部名	建設部
担当課名	都市計画課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
公園整備事業	住民要望を踏まえ、誰もが憩える公園、また、災害時の避難場所として地域のコミュニティの中心となる公園を整備する。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
75,847	18,554
合計	合計
75,847	18,554

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)			目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H25	H26				H27
★市民一人当たりの都市公園(公園・緑地)面積	上昇▲	10.48㎡(H22)	11.13㎡	11.16㎡	11.33㎡	11.50㎡	98.5%	▲
遊具の破損等による事故件数	維持▶	0件	0件	0件	0件	0件	-	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	有機性資源の堆肥化を図り、再生利用に努めた。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
公園整備事業	整備推進に伴う、植栽剪定経費など完成後の維持管理経費の増加。	新規公園については、地域や地元住民が主体となり維持管理や利用しやすい公園となるよう、計画や設計段階から意見交換や管理方法等について協議を行い、維持管理経費削減に繋げていく。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度は、上町ふれあい広場近隣のトイレ整備に係る用地確保と実施設計及び、上徳間公園(仮称)整備事業に係る用地買収を行った。早期供用開始を目指すと共に、維持管理については、地元区との協定締結を図っていく。 ・市街地の公園が少ないため、整備をすすめる。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち
個別目標(達成方針)	3-3「もったいない」の心を大切にす循環型社会をつくる【15ごみ処理】
主要施策	3-3-1 計画的なごみ処理対策をすすめる 3-3-2 ごみを出さない出ない生活をめざす

担当部名	市民環境部
担当課名	廃棄物対策課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
じん芥処理事業	家庭から排出されるごみを遅滞なく適正に処理するため、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの定期収集を実施します。	-
広域焼却施設対策事業	長野広域連合が千曲市に建設を計画するごみ焼却施設について、地元区の建設同意を得て事業推進を図ります。また、併せて、施設周辺整備及び地元区へのまちづくり支援を進めていきます。	-
ごみ減量・資源化事業	ごみの排出抑制及び資源化による循環型社会を実現させるため、資源物の分別収集の推進及び適正な資源化処理体制を整え、更なるごみの減量と資源化を図ります。	-
ごみ不法投棄対策事業	地域の環境保全のため、不法投棄防止パトロールの実施と啓発看板を設置します。また、不法投棄物の早期回収に努め、合わせて投棄者への警告、指導を行います。	-

コスト(DoI)	
H27決算	H28予算
61,845	62,304
3,170	68,651
89,536	104,321
4,712	4,695
合計	合計
159,263	239,971

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標								達成率A/B(＼の場合B/A)	
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H25	H26	H27				
★一人一日当りのごみの排出量	改善☒	787g(H22)	818g	810g	803g	768g	95.6%	▲	
★ごみのリサイクル率	上昇☒	26.8%(H22)	23.2%	22.0%	21.1%	30.0%	70.3%	▲	
その他の達成状況									
・ごみ焼却施設建設候補地の一つ屋代第五区から、平成28年3月30日、建設に係る基本同意を得ることができた。 ・不法投棄されたごみの回収実績 H25:6.4t、H26:6.7t、H27:7.2t									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	一般廃棄物収集運搬業務委託に当たり、契約書に定める仕様書の中で環境への配慮を謳い、セイフティー・エコドライブの実践を義務付けている。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
じん芥処理事業	高齢化社会が進む中、高齢者のみの世帯が増加傾向にあり、それに伴いごみの分別や排出が困難な世帯が今後増えてくると考えられる。	高齢者世帯におけるごみ処理は、衛生的な生活環境を保持するために重要な問題であり、今後他自治体の事例を参考にしながら、福祉部局とも連携し対応を研究していく。			
広域焼却施設対策事業	ごみ焼却施設の稼働目標が平成30年度と迫る中、残る地元屋代第六区から、できるだけ早期に建設同意を得る必要がある。	引き続き、地元区の意見・要望等を聞きながら粘り強く協議を進める。			
ごみ減量・資源化事業	平成22年度から導入したごみ処理手数料の有料化以降、市全体のごみ排出量は減少傾向にはあるが、家庭系資源ごみの減少によるところが大きく、事業系ごみは景気の緩やかな回復とともに微増から高止まりの状況にある。	事業系ごみの適正な排出及び分別を促すため、事業者向けのごみ減量化パンフレットを作成し、市内約600事業所に配布した。また、今後、食品関連事業所等から排出される食品ロスを削減するため、広報や情報提供等の啓発を行い事業系ごみの減量・資源化を図る。			
ごみ不法投棄対策事業	ほとんどの投棄物(回収物)は排出者を特定する物がなく、巧妙化しているため苦慮している。	防止パトロール及び不法投棄物の早期発見や回収に努めると共に、看板の設置等防止策を行っていく。また、投棄者が判明した場合、警察への通報を含め厳しく指導していく。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・家庭から排出される可燃ごみや事業系一般廃棄物は横ばいの状況であり、ごみ処理手数料の有料化に伴う成果は出ているものの、更なるごみの減量化を促進する必要がある。 ・ごみ焼却施設建設に関し、地元の一つである屋代第五区から建設に係る基本同意を得ることができたが、屋代第六区についても引き続き建設に係る基本同意に向け協議を重ねる必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち
個別目標(達成方針)	3-4 地球環境の保全を意識した社会をつくる【16地球環境保全】
主要施策	3-4-3 CO2の発生量の少ない生活をすすめる

担当部名	
担当課名	市民環境部 環境課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
省エネ・新エネ推進事業	新エネルギー活用推進のための補助金交付を行う。	H27

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
6,729	0
合計	合計
6,729	0

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(↓の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)			目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H25	H26				H27
新エネルギーを活用する市民を増やす	上昇 ☒	100人(H24)	808人	1,061人	1,314人	668人	196.7%	◎
その他の達成状況								
平成27年度の太陽光発電設備については99人の申請があり最大出力合計0.51MW、総事業費2億300万円の設備がこの補助金を活用として整備され、市内の消費電力の一部をまかなっている。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	☐	B:概ね期待どおりの成果あり	☐
C:期待をやや下回る	☐	D:期待をかなり下回る	☐

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	太陽光発電設備等、再生可能エネルギーの普及を促す事業を実施した。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
省エネ・新エネ推進事業	4年間の補助金交付事業により、再生可能エネルギーの普及については一定の成果を得ることができた。今後は、更なる再生可能エネルギーの普及に資する新たな施策展開が課題である。	一定の成果を得たことにより、平成27年度をもって補助金交付事業を終了し、新たな施策実施に向け検討を行う。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	新エネルギー活用推進補助金については、4年間で約1,314件の補助金を交付した。市民の新エネルギー設備導入の促進につながった。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち
個別目標(達成方針)	3-5 安全で安心な暮らしを確保する【17安全・安心】
主要施策	3-5-1 災害に強いまちをつくる 3-5-2 安全で安心できる交通社会をつくる

担当部名	建設部
担当課名	建設課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
下排水路整備事業	河川・下排水路の整備・改修を行い、災害を未然に防ぐとともに、地域環境の改善に寄与する。	-
河川管理事業費	河川の適正な管理を行い、施設が有する機能により災害を防止し、安定した社会・経済活動の堅持と経済的損失の防止に寄与する	-
河川下排水路維持事業	側溝・下排水路を適正に「維持していくため、浚渫・清掃及び修繕を計画的に実施する。	-
住宅・建築物耐震改修促進事業	古い建築基準で建てられた木造住宅の耐震診断を行うとともに、耐震性が低いと判断された住宅を耐震補強工事をする場合補助金を交付して耐震性を図る。	-
消費喚起対策住宅リフォーム支援事業	市民が行う市内の施工業者による住宅リフォームの一部を補助することにより、居住環境の向上と地域経済の振興を図る。リフォーム支援事業は、H27年度で終了。	-
道路橋梁管理事業費	新システムによる道路台帳整備が完了した。今後は占有や固定資産情報等を取り入れ統合型GISシステムへと確立していく。	-
土木管理事業	生活道路の改良を進めるため、狭あい道路整備要綱により用地の先行取得を進める。	-
市道新設改良事業(市単)	地域づくり計画に基づき、市道の改良による道路網の整備を行い、歩行者・車両の安全を確保するとともに緊急車両の通行を容易にする。	-
交通安全対策事業	市道等の交通安全施設の整備を行い、歩行者・車両の安全を確保する。	-
市道維持補修事業費	地域づくり計画に基づき、市道の適正な維持管理を行い、円滑な交通の確保をするとともに地域の環境整備を図る。	-
橋梁維持事業費	橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の計画的な維持補修を行い、安全を確保するとともに、経済的に長期の使用ができるようにする。	-
冬季交通対策事業	冬季の交通の安全を確保するために、除雪及び塩カル散布をすることにより、地域住民の生活環境に寄与する。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
48,844	30,000
1,637	1,752
4,544	4,318
16,505	16,401
20,975	0
30,086	7,391
16,423	15,153
72,949	83,200
24,320	18,000
182,635	157,941
33,827	52,050
50,210	34,807
合計	合計
502,955	421,013

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(＼の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★消防・防災体制の整備、交通安全・防犯体制の充実について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	52.6%(H22)	55.8%	53.9%	52.9%	70.0%	75.6%	▲
★木造住宅耐震化率(5年ごとの住宅・土地統計調査による)	上昇☑	73.6%(H22)	73.6%	73.6%	77.5%	90.0%	86.1%	▲
床下浸水軒数	改善☑	0軒(H22)	0軒	0軒	0軒	0軒	-	◎
消費喚起対策住宅リフォーム支援事業の予算額に対する利用額の割合	上昇☑	—	73.2%	92.6%	99.9%	100.0%	99.9%	○
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	環境への配慮が少なく、検討・改善の余地がある。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
下排水路整備事業	東林坊川の上流部の狭あい部分と、日影沢の断面不足部分の河川改修。	計画的な河川改修を進める。			
河川管理事業費	河川敷地の除草等の維持管理について、地域の協力を得ること。	地域にもできることを一緒に考えていく。			

河川下排水路維持事業	重機で行う浚渫の要望箇所が多く、浚渫が数年で1回の頻度となるので、水の流れが悪くなっている。	地域にもできることを一緒に考えていく。
木造住宅耐震化促進事業	耐震診断から耐震改修へ結びついていないこと。	精密診断実施者に耐震補強工事への移行説明を強化する。
消費喚起対策住宅リフォーム支援事業	緊急経済対策としてのこの事業の目的は達成された。	地域経済振興の一助となった。リフォーム支援事業は、H27年度で終了。
道路橋梁管理事業費	道路台帳の新システムへの移行は完了したが、さらに全庁的なシステムにして使いやすくしていく必要がある。	占有や固定資産情報等を取り入れた統合型GISの導入を進める。
土木管理事業	官民界立会い業務が年々増加しているため年度内処理が困難。年度途中で申請を打ち切っている。	年間立会い件数を設定し、超過分は翌年度に廻す等の対応をする。
市道新設改良事業(市単)	地域づくり計画で要望が多く、進捗が遅いこと。	交付金事業や国の経済対策事業を利用し、進捗を図る。
交通安全対策事業	自転車利用者や歩行者の安全対策。	自転車と歩行者の分離ができる箇所は実施していく。
市道維持補修事業費	社会構造の変化や、経年による品質・機能低下等のためか要望箇所が減らない。	全てに対応することは不可能であるため、地域に理解や協力を求めながら、できることを考えていく。
橋梁維持事業費	橋梁法廷点検結果に基づき必要となる維持補修費の増加。	交通量が少なく、緊急性が低い橋は、補修工事の時期・方法を精査し進める。
冬季交通対策事業	費用や労力の負担の増加傾向と、大雪時の対応。	市が全て対応できることではないので、市民の理解と協力を求めていく。

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)

B	<ul style="list-style-type: none"> ・東林坊川は下流部の改修事業が完了した。今後事業効果を発現させるために、狭あい箇所の改修を進める必要がある。日影沢は市道改良事業、県河川改修事業との整合を図り改修工事を進める必要がある。 ・木造住宅耐震化は、平成18年度から27年末までの間、精密耐震診断は452戸のうち434戸については、耐震改修が必要であるとの結果が出ているが、耐震改修が実施されたものは38件と低い状態である。耐震診断後建物所有者に耐震改修工事の必要性を周知する必要がある。 ・市道の改良工事の進捗が悪いが、地域には緊急車両が通行できる道路が是非必要なことから、地域の実情に沿った改良や整備を行っていく必要がある。
----------	---

外部評価(外部評価委員の意見)

B	自己評価・内部評価は妥当である。建物の耐震化については、木造住宅以外の建物についても推進を図られたい。
----------	---

施策の概要	
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-1「千曲っ子」を元気に生み育てられる環境をつくる【19子育て】
主要施策	4-1-1 安心して子育てができる環境をつくる

担当部名	
担当課名	次世代支援部 こども未来課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
保育所施設整備事業	清潔で安全な保育環境を確保するため、老朽化した園舎を計画的に改修、修繕を行い施設の維持管理に努める。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
28,448	15,572
合計	合計
28,448	15,572

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(↓の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★子育て支援センターの年間利用者数	上昇☒	37,505人(H22)	40,334人	41,381人	43,041人	39,400人	109.2%	◎
★ファミリーサポートセンターの年間利用者数	上昇☒	1,092人(H22)	951人	1,078人	1,089人	1,150人	94.7%	○
★家庭児童相談の年間件数	維持☒	1,817件(H22)	2,023件	1,393件	3,089件	1,850件	167.0%	○
★長時間保育・一時保育・日曜保育の年間利用者数	上昇☒	7,192人(H22)	8,103人	9,064人	8,672人	7,540人	115.0%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)		各保育園、子育て支援センターで廃品利用や5S活動が根付いている。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
保育所施設整備事業	老朽化した園舎の耐震化、改築等の施設・設備更新	各園舎の耐震診断を行い、順次更新を進めていく 民間や近隣自治体施設の活用について、検討する			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援計画に沿った子育て支援ができた。 母子や家庭児童相談の内容が複雑化(DV・虐待)しており、相談員の増員が必要となっている。 上山田保育園の改築工事は完了したが、老朽化した保育園全てを対象にした整備計画のもと整備を進める必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	4のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-2 子どもがのびやかに育ち、生きる力をはぐくむ環境をつくる【20教育】
主要施策	4-2-1 子どもたちみんなが楽しく学べる学校をつくる

担当部名	教育委員会
担当課名	教育総務課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
情報教育センター運営事業費	情報教育センター機器の充実により、効率的な校務支援、効果的な学習支援を実現し、教育活動の質の改善を図ります。	-
不登校対策支援事業費	不登校対策の総合的な推進を図ります。	-
情報教育設備整備事業費(小学校・中学校)	各種情報端末、デジタル機器等の活用により、児童生徒に「分かる授業」「楽しい授業」を展開します。	-
施設整備事業費(小学校)	小学校施設の改修を行います。	-
施設整備事業費(中学校)	中学校施設の改修を行います。	-
戸倉上山田中学校改築事業	建物の老朽化による改築を行います。	H30
更埴西中学校改築事業	体育館の老朽化による改築を行います。	H28
第1学校給食センター改築事業	建物の老朽化による移転改築を行います。	H28

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
35,191	29,860
16,143	18,425
35,310	40,686
201,195	19,000
143,473	8,600
206,975	1,796,811
264,817	587,300
1,501,656	0
合計	合計
2,404,760	2,500,682

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(△の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★小中学校の教育環境整備や取り組みについて「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☒	41.1%(H22)	45.3%	43.6%	34.5%	60.0%	57.5%	▲
不登校児童の減少を目指す(小学校の在籍比率)	改善☒	0.47%(H22)	0.59%	0.52%	0.32%	0.35%	109.4%	◎
不登校生徒の減少を目指す(中学校の在籍比率)	抑制☒	2.14%(H22)	2.53%	2.76%	2.92%	3.00%	102.7%	◎
特別支援教育支援員配置人数	上昇☒	28人(H22)	34人	35人	37人	28人	132.1%	◎
教育相談(電話、訪問、夜間)件数	上昇☒	249件(H22)	697件	888件	911件	249件	365.9%	◎
小中学校耐震化率	上昇☒	74.0%(H22)	90.5%	90.5%	91.7%	82.0%	111.8%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	学校の改築、耐震工事は、市公共工事環境配慮マニュアルに沿って施行			

事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)
情報教育設備整備事業費(小学校・中学校)	「分かる授業」「楽しい授業」を目指すためには、ICT機器の活用が効果的であり、普通教室での整備が望まれます。それとともに、教職員の「ICT活用指導力」の向上も必要であると考えます。	今後、国から示される予定の「教育ICT教材整備指針(仮称)」やICT機器等の調達にあたっての標準仕様(ガイドライン)を参考としながら、千曲市の「ICT教育環境整備計画(仮称)」を策定し、それに沿った導入を進めていきます。
不登校対策支援事業費	不登校や発達障害など、特別な支援を必要とする児童生徒の早期発見と早期対応を図るとともに、不登校児童生徒に対し、適切な支援を行うため、各校の特別支援教育コーディネーターを中心とした不登校対策委員会等の情報交換の場を活用し、小・中学校と関係機関が一体となった取り組みが必要であります。	・不登校児童生徒への支援は、登校しぶりの段階で、適切な支援を行っていきます。 ・発達障害からの二次障害的な不登校に陥らないため、発達障害の子ども達への適切な指導を行えるよう、教職員の研修の場を計画していきます。

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・不登校児童(小学校)の在籍比率に減少傾向がみられるなど、各施策とも概ね順調に推移していますが、引き続き発達障害児支援などのインクルーシブ教育システムの構築や、学力向上の推進、不登校対策、学校の改築・耐震化等を計画的に進める必要があります。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。ICT機器の調達にあたっては、情報技術の進歩に後れをとることのないように情報収集を図られたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-2 子どもがのびやかに育ち、生きる力をはぐくむ環境をつくる【20教育】
主要施策	4-2-1 子供たちみんなが楽しく学べる学校をつくる

担当部名	
担当課名	
教育委員会 第1学校給食センター	

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
第1学校給食センター管理運営事業	学校給食の安定供給、衛生管理の向上を図ります。	-
・給食提供事業	地元食材の活用を図るとともに、栄養バランスに配慮した安全安心な給食を児童生徒に提供する。(3,350食提供)	-
・衛生管理事業	調理員・食材の衛生管理、健康管理を徹底し食中毒の防止、安全安心な給食の提供と、労災事故ゼロに努める。	-
・食育推進事業	食に対する正しい知識、望ましい食習慣を身につけさせるため、栄養士・学校と連携し食育を推進する。	-
・アレルギー食対応事業	アレルギーを持つ児童生徒に対し、アレルギーの除去、又は対応食を提供する。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
322,236	279,843
合計	合計
322,236	279,843

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(\\の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★食材の地場産物使用度	上昇☒	49.0%(H22)	33.3%	53.1%	46.7%	55.0%	84.9%	▲
食中毒事故件数・労災事故件数	改善☒	1件(H22)	2件	1件	4件	0件	-	▲
1日当たりの残菜量	抑制▲	49kg(H22)	21kg	23kg	26kg	50kg	192.3%	◎
アレルギー対応食事故件数	維持☒	0件(H22)	0件	0件	0件	0件	-	◎
その他の達成状況								
<ul style="list-style-type: none"> 調理員の衛生管理、健康管理を徹底し、食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努めた。(職員の保菌検査(月2回)、食品の細菌検査(月1回)、ノロウイルス検査・調理室・器具の消毒) 栄養士を中心に食育指導に努めた。(給食指導・栄養指導・学校訪問・給食だよりの配布等) アレルギー専門栄養士による対応食の提供に努めた。(平成26年度対象者64名) 								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	・残菜一部焼却 ・野菜の地産地消率低い			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
・給食提供事業	より安全・安心な給食の提供	徹底した衛生管理の下、安心・安全な給食の提供			
・衛生管理事業	調理員の健康管理と労災事故防止を図る。	家族も含めた健康管理や、労災事故防止のための意識向上、職場の安全点検に努める。			
・食育推進事業	食育推進のため、地域食材の活用を図る	地元食材の調達拡大に努める			
・アレルギー食対応事業	アレルギーの混入防止	専門調理室での調理により混入防止を図る			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した衛生管理の下、安心・安全な給食の提供に努めている。 アレルギーを持つ児童生徒に対しても、専門栄養士により対応食の提供に努めている。 食育の推進に努め、食材の確保など課題はあるが地産地消を推進している。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。食材の地産産使用を推進するにあたり、農業政策との連携を図られたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-2 子どもがのびやかに育ち、生きる力をはぐくむ環境をつくる【20教育】
主要施策	4-2-1 子供たちみんなが楽しく学べる学校をつくる

担当部名	教育委員会
担当課名	第2学校給食センター

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
第2学校給食センター管理運営事業	給食センターの施設、設備の改修を行い、学校給食の安定供給、衛生管理の向上を図ります。	-
・給食提供事業	栄養バランスに配慮した安全安心な給食を児童生徒に提供する。(1,922食提供)	-
・衛生管理事業	調理員・食材の衛生管理、健康管理を徹底し食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努める。	-
・食育推進事業	食に対する正しい知識、望ましい食習慣を身につけさせるため、栄養士・学校と連携し食育を推進する。	-
・アレルギー食対応事業	アレルギーを持つ児童生徒に対し、アレルギーの除去、又は対応食を提供する。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
155,440	159,158
合計	合計
155,440	159,158

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(\\の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★食材の地場産物使用度	上昇☒	49.0%(H22)	56.9%	53.0%	52.7%	55.0%	95.8%	▲
食中毒事故件数・労災事故件数	維持☒	0件(H22)	0件	0件	0件	0件	-	◎
1日当たりの残菜量	抑制▲	18kg(H22)	7kg	9kg	10kg	20kg	200.0%	◎
アレルギー対応食事故件数	維持☒	0件(H22)	0件	0件	0件	0件	-	◎
その他の達成状況								
・調理員の衛生管理、健康管理を徹底し、食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努めた。 (職員の保菌検査(月2回)・食品の細菌検査(月1回)・調理室の消毒) ・栄養士を中心に食育指導に努めた。(給食指導・栄養指導・学校訪問・食育便りの配布等) ・アレルギー専門栄養士による対応食の提供に努めた。(平成27年度対象者32名)								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	・灯油ボイラー使用のためCO2を排出 ・残菜は焼却処分となるが、一部野菜くず等は小動物の餌としている ・地元産農産物使用率の向上が課題			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
・給食提供事業	食中毒等事故防止	施設の改修			
・衛生管理事業	調理員の健康管理	家族も含めた健康管理			
・食育推進事業	安心安全な給食提供と地域食材を活用した食育の推進	地元食材(特に野菜)の調達拡大に努める			
・アレルギー給食対応事業	アレルギーの混入防止	専門調理室の設置(現施設では設置困難)			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・徹底した衛生管理の下、安心・安全な給食の提供に努めている。 ・継続的な食育教育に努めている。 ・アレルギーを持つ児童生徒に対しても、専門栄養士により対応食の提供に努めている。 ・今後は、更に食育の推進に努めるとともに、食材の一定量の確保など課題はあるが、地産地消を推進していく。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。食材の地場産使用を推進するにあたり、農業政策との連携を図られたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-3 学びや芸術・スポーツを通じ、人と地域の魅力を高める【21生涯学習・スポーツ・文化芸術】
主要施策	4-3-1 生きがいや喜びを味わえる生涯学習環境をつくる

担当部名	教育委員会
担当課名	生涯学習課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
図書館管理運営事業(更埴、戸倉図書館)	図書館施設の安心・安全な利用のための施設整備を行う。(職員人件費、図書館システム保守点検、TRCマーク使用料、移動図書館車の更新等含む)	-
・「子ども読書活動推進計画」事業	「子ども読書活動推進計画」に基づき、「読み聞かせ講座」の開催や読み聞かせボランティアと連携した事業を行い、心豊かに成長する子どもの育成を図る(おはなし会、園児訪問、図書館利用説明会、ブックスタート、職場体験等含む)	-
・資料貸出し事業	市民の読書環境の向上や利便性を図る(図書、視聴覚資料、雑誌・新聞購入等)	-
・講座(通年・短期)イベント運営事業	講座、各種イベントを開催し、市民の教養、興味等の向上を図る	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
45,421	31,317
304	370
13,392	13,543
274	321
合計	合計
59,391	45,551

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(〳の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★生涯学習やスポーツ・文化芸術の機会の充実について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	46.8%(H22)	46.5%	43.8%	39.4%	60.0%	65.7%	▲
貸出冊数	上昇☑	344,519冊(H22)	324,522冊	323,561冊	321,793冊	360,000冊	89.4%	▲
登録者数	上昇☑	27,991人(H22)	31,051人	8,884人	10,855人	30,000人	36.2%	-
講座・イベント開催数	維持☑	44回(H22)	60回	50回	54回	50回	108.0%	◎
その他の達成状況								
平成26年度に登録者数が下回っているのは、これまで合併前の1市2町における登録者数の合計としていたが、平成25年9月に利用カードの更新を行い、実態を反映した登録者数となったことによる。27年度には前年度人数を上回っており、当初目標の増加率である7%は達成した。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	除籍本のリサイクル実施			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
・「子ども読書活動推進計画」事業	・おはなし会の内容の充実と参加者増加 ・読み聞かせボランティアの活用方法	・読み聞かせボランティアの育成及び職員の研修機会の増加 ・おはなし会参加を呼びかける広報の充実			
・資料貸出事業	・適正な登録者数について ・情報機器の普及のためか、貸出冊数が減少傾向にある。	・利用カードの定期的な更新を行い、登録者実数の把握に努める ・本に親しむ機会を増やすなど、図書館利用を呼びかける広報の充実			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・総合計画に基づき事業が推進できている。また、27年度において屋根の改修工事を行い安全対策を施した。 ・住民ニーズを的確に把握し、各種事業を実施するとともに、学んだ知識を地域に活かせる体制の整備を図る。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-3 学びや芸術・スポーツを通じ、人と地域の魅力を高める【21生涯学習・スポーツ・文化芸術】
主要施策	4-3-2 スポーツやレクリエーション活動に親しむまちをつくる

担当部名	
担当課名	
教育委員会	
スポーツ振興課	

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
体育施設整備事業	体育施設の必要な改修工事や、安全・快適に利用できるよう施設整備を行う。	-
各種体育大会開催事業費	市民体育祭などの各種大会を開催し、幅広い世代の住民参加を促すとともに、競技スポーツ・生涯スポーツを通じて市民みなスポーツを推進し、健康寿命の延伸を図る。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
119,499	27,000
4,620	4,701
合計	合計
124,119	31,701

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(＼の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★スポーツ活動を週に一回上行っている成人の割合	上昇☑	44.0%(H22)	50.4%	50.4%	50.4%	50.0%	100.8%	◎
★市民一人あたりのスポーツ施設利用回数	上昇☑	5.5回(H22)	6.4回	6.2回	6.7回	6.6回	101.5%	◎
チャレンジスポーツ教室、ニュースポーツ・軽スポーツの出前講座開催数	上昇☑	24回(H22)	27回	45回	37回	27回	137.0%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
体育施設整備事業	計画的な修理により経費削減に努めているが、施設全体の老朽化に伴う突発的な修理が発生している。	緊急度・危険度の高い施設修理に係る優先順位の再検討を行う。大規模改修にあたっては、全体計画を策定し費用対効果も考慮しながら進める。			
各種体育大会開催事業費	成人のスポーツ実施率は増加傾向があるが、健康寿命の延伸を目指し、実施率の更なる向上を図る。	「してみたい運動」にウォーキングがトップに挙げられている。生活の中で歩数を延ばす施策を推進しなければならない。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じ健康寿命の延伸を図るために、スポーツ実施率の向上、生活のなかでの歩数の増加や、ニュースポーツ(ワンバウンドふらわーバレー等)、軽スポーツなど参加しやすい事業の導入をより一層推進していく。 新庁舎建設に伴う新更埴体育館建設がすすめられているが、要望の高い新規の施設を含めた既存のスポーツ施設全般にわたって、市全体の施設管理計画と整合性を持った整備計画の策定が必要である。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。スポーツ施設の整備にあたっては、整備計画を策定するなど計画的に実施されたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】
主要施策	5-1-2 広域的な道路網を整備する

担当部名	
担当課名	
建設部	
建設課	

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
市道新設改良事業 (国庫補助)	幹線道路の整備を行い、歩行者・車両の安全を確保するとともに渋滞の解消を図る。 地域住民の利便性の向上と地域の均衡ある発展を図る。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
205,083	595,550
合計	合計
205,083	595,550

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(＼の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★国道18号バイパスと千曲線の整備率	上昇☑	48.5%(H22)	69.8%	75.4%	76.7%	55.0%	139.5%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	排水性舗装・透水性ブロックの採用、再生材の使用			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
・千曲線等幹線道路整備事業	当初計画と比較し、完了予定が早まっており、市の財政負担が課題となっている。	千曲線に集中投資を行う為、交付金事業を最大限利用し全線完成を目指す。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・国道18号バイパスは、事業化されている稲荷山～塩崎間の早期完成と、未事業化区間の早期事業化を要望中である。 ・千曲線に集中し事業を進めたため、完了予定が当初より早まり、平成30年度の全線完成を目指す。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】
主要施策	5-1-2 広域的な道路網を整備する

担当部名	建設部
担当課名	都市計画課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
県営街路事業負担金	県施行の都市計画道路整備事業費の一部を負担し、道路網の整備を進めます。	-
街路整備事業費	交通量の多い主要幹線道路を拡幅整備し、交通安全や市街地活性化を図ります。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
12,444	16,760
110,442	47,890
合計	合計
122,886	64,650

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(↓の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
都市計画道路の整備率	上昇	45.1%(H24)	45.8%	46.3%	47.0%	47.9%	98.1%	○
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	排水性舗装・透水性ブロックの採用、再生材の使用			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
県営街路事業負担金	街路整備に係る補助事業の情報把握を行い、早期完了に努める。	道路拡幅改良等により、市民及び通行者の交通の安全性確保や市街地の活性化を図る。			
街路整備事業費	街路整備に係る補助事業の情報把握を行い、早期完了に努める。	道路拡幅改良等により、市民及び通行者の交通の安全性確保や市街地の活性化を図る。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画街路旧国道線改良事業について、全ての地権者への支払いが完了した。 都市計画街路旧国道線改良工事について、一部工事着手となった。 県営事業の歴史公園線と、旧国道線小島地区の早期完成を目指す必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。都市計画道路の整備にあたっては、優先順位を設けて整備率向上を図りたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	5千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】
主要施策	5-1-3 地域公共交通機関を充実させる

担当部名	市民環境部
担当課名	生活安全課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
循環バス運行事業	現在、循環バスを9路線を運行しているが、利用者の意見及び地域要望等を反映したダイヤ編成やルートの見直しにより、利便性の向上を図っている。 また、更埴東部地区での予約制のデマンド型乗合タクシーの導入により、効率的運行と利便性の向上を図っている。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
85,370	77,000
合計	合計
85,370	78,000

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)			目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H25	H26				H27
★道路網整備や公共交通の利便性向上について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	32.2%(H22)	26.0%	27.5%	25.4%	60.0%	42.3%	▲
★循環バスの年間利用者数	上昇☑	138,411人(H22)	137,428人	131,961人	118,330人	148,000人	79.9%	▲
・デマンド型乗合タクシーの利用可能バス停を5カ所追加し、利用の少なかった地域での利用者拡大を図った ・デマンド型乗合タクシーの運行単価の見直しや運行の効率化を図り、前年度に比べ、1,296千円運行経費が削減できた ・現状のバスの運行便数を増やすことなく、長電バスや鉄路との接続を考慮したり、利用者や運行事業者の意見をできるだけ取り入れてダイヤやルートを見直したところ、28年3月のダイヤ改正後は市民からの苦情はほとんどなかった								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	B:概ね期待どおりの成果あり	○ C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
循環バス運行事業	市民一人ひとりが安全で快適に暮らせる交通基盤の確立が求められているところであり、特に高齢者や交通弱者の生活に密着して利用される公共交通の維持が必要であるが、利用者の減少に伴い、運賃収入が減り、運行負担金が増大している。	循環バスの運行便数を増やすことなく、循環バスの利用状況及び利用者の意見・要望などを考慮して運行時間帯を見直し、利便性の向上を図った。その中で、利用の少ない時間帯のルートの一部をカットするなどして無駄な運行を減らす努力をした。 今後、デマンドや循環バスで利用人数の少ない時間帯で可能な場合は小型の車両を使用するなどして経費節減を図っていく。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
C	自動車運転免許保有者やマイカー所有率が上昇し、公共交通利用者数の減少が続く一方、高齢者の自動車運転事故が急増し、運転免許の自主返納を促す動きが高まり、返納者も増加している中で、公共交通の維持確保に対する関心と必要性は高まっている。 多くの人は自分で移動手段がある中で、交通弱者のための公共交通をできるだけ効率的に運行できるよう1日の運行便数を削減するなどして運行経費の増加の抑制に努めているが、利用者数は減少し、運行負担金の削減もできなかった。 新規利用者を増やすため、あんずスタンプやてんぐカード会と連携し、満点のスタンプカードとバス回数券を交換できるようにし、チラシを全戸配布したり、若年層に興味を持ってもらうため、バスの車内アナウンスに市内小学生の声を録音して使用したほか、中学3年生全員に交通マップ時刻表を配布した。今後も小中学生への周知の取り組みを続けるほか、警察署と連携するなどして、免許返納者に65歳以上の市民に対する循環バス運賃の割引制度を周知し、利用者の拡大を図っていききたい。

外部評価(外部評価委員の意見)	
C	自己評価・内部評価は妥当である。利用実態の調査結果等を施策に反映させるなど、より一層の効率化と利便性の向上を図られたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】
主要施策	5-1-4 高速交通網を有効に活用する

担当部名	
担当課名	
企画政策部	
新幹線対策室	

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
新幹線対策事業	千曲市の発展のためには、新幹線新駅を活かしたまちづくりが必要であるという認識のもと、新駅誘致の機運を醸成するとともに、関係団体・機関等に働きかけ、当市に新駅建設を誘致する。このため、必要な調査分析、関係機関との意見交換、市民説明会や情報提供などを行なうほか、北陸新幹線新駅誘致期成同盟会において誘致活動を実施する。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
7,191	10,410
合計	合計
7,191	10,410

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(＼の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
新駅誘致運動市民協議会への新規団体加入	上昇☑	13団体(H22)	25団体	55団体	69団体	20団体	345.0%	◎
新駅誘致期成同盟会署名取り組み企業数	上昇☑	0団体(H24)	38団体	62団体	81団体	50団体	162.0%	◎
その他の達成状況								
4月の県議選後、改めて期成同盟会の役職を依頼し、58名中50名の県議が顧問・相談役を受諾した。改選後の県議会6月定例会で、市並びに市議会・新幹線新駅誘致期成同盟会が合同で提出した「北陸新幹線新駅設置早期実現を求める陳情」が採択された。3/22 期成同盟会総会後に開催された新幹線新駅誘致講演会に約550名の会員や市民が参加、新駅実現に向けての理解が一定程度深まった。3/29に「長野市及び千曲市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約」が締結され、「長野地域連携中枢都市圏ビジョン」に「新幹線新駅誘致に係る協議」が位置付けられた。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
新幹線対策事業	新駅を活かしたまちづくりを推進することにより、産業の活性化を図り、雇用を確保し、若者が定住し子どもを産み育てる環境を整え、人口減に歯止めをかけるとともに税収を確保し、将来も充実した教育や福祉を実現していくための財源涵養策であることなどの市民の理解が不十分である。県知事、長野市長等の同盟会顧問就任がまだである。誘致決定を急がないと敦賀開業に合わせる事が、時間的に厳しい状況が懸念される。	市民の理解を得るため、わかりやすいパンフレット等を作成する。既往調査の分析に加え、必要な調査研究を行う。期成同盟会と連携し、誘致のための機運醸成を図る。課題整理をしながら県等と協議、調整を進めていく。周辺自治体などの関係機関との意見交換。敦賀開業に向けた行程表の精度を上げ計画的に進める。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	同盟会の組織強化が進み、阿部知事の顧問就任に向けて必要となる需要予測調査を県担当部局の協力をいただきながらH27～28年度にかけて実施している。長野地域連携中枢都市圏ビジョンに新幹線新駅誘致に係る協議が位置付けられたことにより、長野市長の顧問就任が視野に入っており、周辺自治体の理解が進むと思われる。今後は、機運の醸成を更に加速させるため、期成同盟会とも連携し、市民等に説明していくとともに、県や周辺自治体等に対しては、新駅設置による効果等について更なる理解を求めていく必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。施策の推進にあたり、市民が理解できるよう分かりやすい説明に努められたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	5千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-2 連携による千曲市産業の基盤をつくる【25産業連携】
主要施策	5-2-2 豊かな創造力を身につけた人と高い技術を育てる

担当部名	経済部
担当課名	産業振興課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
産業支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内業者に対し、商工団体等と連携し各アドバイザーが企業訪問等を行い、産業支援・相談活動及び産学官連携による新産業への支援やコーディネート等を行う。 産業展、物産展(県内外)に出展し、受発注及び販路拡大支援を行う。 ものづくりネット(4団体)の活動を通して、市内企業の繋がりを強化する。 ものづくり講演会を実施し、産学官連携のきっかけをつくる。 	-
・千曲ブランド創出事業	信州千曲ブランドの推進に併せ、千曲市のPRと共に地域産業の活性化を図る。また、高付加価値商品や加工食品以外の商品についても新たなブランド化の検討を行う。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
19,902	20,112
4,235	7,412
合計	合計
24,137	27,524

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H25	H26	H27				
★「信州千曲ブランド」認定業者数	上昇☑	29業者(H22)	33品目	33業者	36業者	50業者	72.0%	▲	
★「信州千曲ブランド」認定商品数	上昇☑	108品目(H22)	126品目	126品目	142品目	200品目	71.0%	▲	
各種イベント県外出展延べ日数(工業系)	上昇☑	1日(H22)	20日	17日	12日	20日	60.0%	▲	
その他の達成状況									
<ul style="list-style-type: none"> 千曲川地域ブランドフェアでの1社平均売上額(1日あたり) H25:25千円、H26:38千円、H27:50千円 ブランド認定品取扱店(市内4店舗)の年間売上額 H25:14,700千円、H26:16,000千円、H27:17,200千円 工業系展示会における取引成約件数 H25:1件、H26:1件、H27:32件 									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	節電や紙類使用の削減など、積極的にエコオフィス活動に取り組み取り組んでいる			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
産業支援センター事業	ものづくりネット(4団体)の活動の活発化	工場見学会や展示会ツアー等、各企業が参加しやすい事業を計画する			
・千曲ブランド創出事業	認定商品の消費者の評価を聞く機会が必要である。商品の向上を図りつつ、高付加価値商品の開発を行い、更なる市場の開拓、拡大。	千曲ブランド推進協議会の活動を積極的に進めつつ、信州千曲ブランド認定業者の会の自主的な活動を図る。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> 千曲川地域30市町村を一同に会した「千曲川地域ブランドフェア」を開催した。昨年に比べると来場及び客単価増加したが、イベントのマンネリ化を解消するため、イベント内容の検討が必要と思われる。 千曲ブランドの販路を開拓するため、銀座NAGANOを始め、継続して首都圏で出展を行っている。千曲市ファン増加を行なうため、アンケートを実施し、今後千曲市の情報発信を行なえるように連絡先の取得を図った。 アドバイザーには、積極的に企業を訪問し、産業支援に当たらせるほか、信州大学地域共同研究センターよりコーディネーターを派遣いただき、産学官連携して市内企業の相談に応じるなど、業務の拡充を図った。 受発注支援の結果、ものづくりネットグループ間取引件数:10,128件、展示会引合件数:298件、展示会取引成約件数:32件の成果を得た。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	5千曲の魅力が交流と活力をはぐむまち
個別目標(達成方針)	5-3 多様な産業群のイノベーション(革新・刷新)による産業の活性化を図る【26産業振興】
主要施策	5-3-1 協働で支える農業・農村

担当部名	経済部
担当課名	農林課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
市単独作付促進事業費	集団転作の実施と継続、担い手育成を図り、地域振興作物の品質向上、安定生産の維持を促進するため補助金を交付します。	-
農作物有害鳥獣駆除推進事業費	野生鳥獣による農作物・耕作地の被害を抑制するため、加害鳥獣の捕獲・駆除及び生産者による電気柵等の設置費を補助します。	-
中山間地域等直接支払制度事業費	中山間地域の耕作放棄の発生を抑制し、地域全体で将来に渡って持続可能な農業生産活動を支援するため交付金を交付します。	-
食料農業農村対策事業費	千曲市の農業の持続的な発展を推進するため交付金を交付します。	-
多面的機能支払交付金事業費	国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的な機能を有する農業・農村の適切な保全管理を推進する組織に交付金を交付します。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
417	2,267
5,145	19,600
24,835	25,183
16,642	16,418
4,902	13,688
合計	合計
51,941	77,156

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(＼の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★遊休農地(耕作放棄地)面積(ha)	改善☒	276ha(H22)	276ha	276ha	276ha	276ha	100.0%	○
★認定農業者数(人)	維持☒	34人(H22)	39人	37人	29人	39人	74.4%	▲
有害鳥獣(イノシシ・ニホンシカ等)駆除件数	上昇☒	3,205件(H22)	2,370件	2,027件	1,399件	4,000件	35.0%	▲
米の作付け面積(生産調整)目標達成率	維持☒	98.0%(H22)	101.5%	99.0%	98.2%	100.0%	98.2%	○
その他の達成状況								
平成27年から国の補助事業「都市農村共生・対流総合対策交付金」を活用し、写真家向けモニターツアー、秋のバスツアー、姨捨の棚田米(2合入り)パッケージの制作、姨捨の棚田ガイドパンフレット制作などの事業を通して、都市農村交流のフィールドとしての棚田の開発に取り組んでいる。これらの取り組みにより、姨捨の棚田入れ込み客数は7,100人程度増加(JR姨捨駅記念切符より)しており、一定の成果をあげたとみることができるが、少子高齢化による棚田耕作者の減少が課題。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				

事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)
市単独作付促進事業費	米の生産調整廃止(平成30年産米～)への対応	県再生協及び県内他地域の動向を見ながら、当市再生協としての対応方向を検討する。
農作物有害鳥獣駆除推進事業費	有害獣侵入防止柵が未設置の地域において農作物被害が多発している。	地域と協議し、粘り強く有害獣侵入防止柵の設置を進めたい。
中山間地域等直接支払制度事業費	高齢化・過疎化による農業継続困難な農地の増加	組織での話し合いによる体制整備と担い手への農地集積を進める。
食料農業農村対策事業費	・営農コストの増大と販売価格の低迷による、農家所得の低迷	荒廃農地対策、担い手育成、新規就農者の確保、地産地消、生産基盤の適正管理等、重要課題克服に向けて食料・農業・農村基本計画に基づき、事業展開を図る。
多面的機能支払交付金事業費	高齢化・過疎化による農業継続困難な農地の増加	組織での話し合いによる体制整備と担い手への農地集積を進める。活動組織を更に増加させる働きかけも行いたい。

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	協働で農地を保全、農村地域を活性化させることが主目標である。 ・中山間地域等直接支払制度(H26:11組織→H27:11組織)、多面的機能支払制度(H26:2組織→H27:6組織)に変更し、協働による農地維持管理の面積増加。荒廃農地の防止に一定の効果を発揮している。 ・食料農業農村対策事業では、平成27年度に根拠計画である「食料・農業・農村基本計画」を見直す作業を進め、平成28年4月1日に第二次計画を策定した。これに基づき、果樹改植事業、あんず苗木補助事業、花卉品種改良補助事業、ワイン用ぶどう苗木補助事業など、国や県で支援できない部分の受け皿として機能しており、市独自の農業振興策として機能している。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-3 多様な産業群のイノベーション(革新・刷新)による産業の活性化を図る【26産業振興】
主要施策	5-3-2 高い技術を誇るものづくり産業を振興する

担当部名	経済部
担当課名	産業振興課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
商工業振興助成事業	商工業者等の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定等を図るため、助成金による支援を行う。(商工業振興条例に基づく助成)	-
中小企業金融対策事業	市内の中小企業者等の資金融通の円滑化を支援するため、金融機関への預託金及び資金融資の際の保証料補給を行い、経営の安定を図る。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
99,801	95,250
779,435	876,049
合計	合計
879,236	971,299

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(↓の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★事業所数	上昇☒	3,195事業所(H22)	2,882事業所	2,908事業所	2,873事業所	3,200事業所	89.8%	▲
★従業者数	上昇☒	25,644人(H22)	23,150人	25,989人	25,922人	25,800人	100.5%	◎
商工業振興条例の工業系助成事業の認定件数(累計)	上昇☒	0件(H22)	9件	21件	34件	20件	170.0%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	節電や紙類使用の削減など、積極的にエコオフィス活動に取り組み取り組んでいる			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
中小企業金融対策事業	融資需要に対する迅速な対応と経済情勢に見合った貸付利率の設定	金融機関及び信用保証協会との調整			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	<ul style="list-style-type: none"> 商工業助成事業において、国のまちづくり補助金と併用した街路灯のLED化に関する助成事業の認定が昨年度に引き続き多かった。 設備投資特別資金の創設により、設備資金の利用が顕著で、既存中小企業の設備投資の喚起に寄与した。 工業用地の確保は現行法の中では課題もあり時間を要するが、企業要望に応えるよう支援体制を充実させる。 商業の活性化は、既存商店にあっては経営的に厳しい状況にある。若手後継者の育成及び廃業による空き店舗の増加が大きな課題であり商工団体と連携した取り組みを行う。 国の認定を受けた創業支援事業計画を推進し、市、商工団体、金融機関等との連携による創業者への支援を進めた。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	5千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-4 訪れたいまちを育てる【27観光・交流】
主要施策	5-4-1 人を迎え、もてなす心とまちを育てる 5-4-2 だれもが長い時間楽しく過ごせる、観光と交流のネットワークをつくる

担当部名	経済部
担当課名	観光課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
観光施設管理事業費	安全で利便性の良い観光施設の整備をすることにより、観光客の誘客及び満足度の向上を図る。	-
観光利用推進事業費	観光都市千曲市の知名度の向上と効果的な宣伝をすることにより、千曲市への誘客を図る。	-
観光イベント推進事業費	各種観光イベントへの補助をすることにより、多くの誘客と地域の活性化を図れる。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
165,333	38,049
58,836	45,639
18,683	19,156
合計	合計
242,852	102,844

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(〃の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
交流人口(観光地利用者及びイベント参加者数)	上昇☑	183万人(H21)	202万人	186万人	188万人	190万人	98.9%	○
戸倉上山田温泉宿泊者数	上昇☑	43万人	40万人	40万人	44万人	45万人	97.8%	○
その他の達成状況								
交流人口、宿泊数は前年と比較して増加し目標値に近づいてきている。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率性は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
観光施設管理事業費	観光施設の維持管理経費の増大	地元区などに管理を委託している。			
観光利用推進事業費	高速交通網の充実より、広域観光の重要性が増している。外国人宿泊者数がH25、H26と増加したものの、H27は御開帳効果による国内宿泊者増加に伴い、減少に転じたことから、インバウンド観光の強化を図る。	JRや県内観光関係者と共に千曲市の魅力を積極的にPRし、新たな周遊観光コースを設定する。外国人観光客の誘客(台湾等)に向けた積極的観光PRや受け入れ環境の整備を図る。			
観光イベント推進事業費	魅力ある観光イベントにより、交流人口を増加させる。	現在実施しているイベントをさらに磨き揚げ、交流人口の増大を図る。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・千曲市の知名度アップや誘客に向けたテレビ放送、首都圏・北陸圏での観光宣伝等の積極的展開により、前年との比較において交流人口、宿泊者数の増加につながったことから、さらなる増加に向け、ニーズに応じた滞在型・体験型観光等を磨き上げていくことが重要である。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。観光誘客増加のため、観光課だけでなく庁内横断的に連携して事業を進められたい。

施策の概要	
基本目標(政策)	6 信頼と連携で力を合わせる市民主体のまち
個別目標(達成方針)	6-1 市民と行政が協働する地域社会をつくる【29住民自治】
主要施策	6-1-2 市民の主体的な地域づくり活動をひろめる

担当部名	企画政策部
担当課名	総合政策課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
協同のまちづくり推進事業	市民と行政が役割を分担しながら一緒に考え一緒に行動する市民参画と協働のまちづくりを進める。	-

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
9,153	11,122
合計	合計
9,153	11,122

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(△の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H25	H26	H27			
★市民と行政の協働によるまちづくりについて「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	22.4%(H22)	21.8%	20.0%	18.1%	70.0%	25.9%	▲
★市政に関心を持つ人の割合	上昇☑	67.5%(H22)	63.5%	69.0%	60.3%	75.0%	80.4%	▲
★NPO法人の総数	上昇☑	11法人(H22)	14法人	17法人	19法人	15法人	126.7%	◎
★地域コミュニティ組織の数	上昇☑	4組織(H22)	4組織	6組織	6組織	6組織	100.0%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	資料等へのリサイクル製品の利用を進めた			

事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)
協働のまちづくり推進事業	①成果指標の達成度では、「まあ満足」以上と感じている市民や「市政に関心を持つ」市民の割合が下降していることから「協働」に対する理念はもとより、上記2項目の割合を高めていくために、協働によるまちづくりのさらなる浸透を図る必要がある。 ②区・自治会、市民活動団体と行政が共に抱えている課題解決のため制度を確立する必要がある。 ③まちづくりに携わる市民活動団体あるいは市民が、お互い活動の報告や情報交換また、人材育成等について話し合える場の確保が必要。 ④協働事業の質をさらに高め、市民サービスの向上に結び付けるために、PDCAサイクルによる事業の進捗管理、改善・見直しが必要になってくる。	課題①②☞市民と行政が課題解決に向かって取り組んでいく「協働事業提案制度」を新たに創設した。(市民活動団体だけでなく、区・自治会や企業も活用できるように事前説明会を開催する等更にPRしていく必要がある。) 課題③☞平成26年度末から屋代駅前通りで試験的に運営している「市民活動交点センター『えりあねっと』」では、市民活動団体に対する相談業務や学習会開催、市民活動団体向けのサイト開設など取り組んでいる。(今後、運営協議会等を設立し、団体の横断的連携を図るとともに、既存センターの在り方も含めて検証する必要がある。) 課題④☞行動計画「実行プラン」に盛り込まれている事業について、事業の質を高め、市民サービスの向上に結び付けることが可能となるよう「自己評価・内部評価」までを実施した。※外部評価についてはH28当初に実施予定。

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	①「千曲市協働のまちづくり指針」及び「協働のまちづくり行動計画」の具体的な施策として『千曲市協働事業提案制度』を新たに創設し、行政テーマ・市民テーマ併せて7事業を採択し、次年度実施に向けて事業化することができた。 ②市民と行政による「協働のまちづくり」を本格的に進めていくためには、庁内の推進体制の充実を図ることも重要であることから、全庁的な合意形成と柔軟かつ円滑な連携のもと、「千曲市協働のまちづくり推進本部」を設置することができた。 ③行動計画「実行プラン」に盛り込まれている事業について、事業の質を高め、市民サービスの向上に結び付けることが可能となるよう「自己評価・内部評価」までを実施した。※外部評価についてはH28当初に実施予定。 ④「市民活動団体交流会(年3回・60団体約210名)」が市民主体で開催されるとともに、「庁内における研修(主査以下108名)」等によって市民・行政ともに協働に対する意識の醸成が図られた。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	自己評価・内部評価は妥当である。前年度の評価を翌年度の事業にどのように反映するのか明確に示すべきである。

施策の概要	
基本目標(政策)	6 信頼と連携で力を合わせる市民主体のまち
個別目標(達成方針)	6-3 地方分権時代にふさわしい自治体経営をすすめる【31行政経営】
主要施策	6-3-1 簡素で効率的な市政をめざす

担当部名	
担当課名	企画政策部 新庁舎建設室

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
新庁舎建設事業	行政組織のスリム化、効率化ため、また東日本大震災を踏まえた防災上重要な拠点施設として、新庁舎を建設します。	H30

コスト(Do1)	
H27決算	H28予算
110,963	1,336,561
合計	合計
110,963	1,336,561

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)			目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H25	H26				H27
その他の達成状況								
建設基本計画を踏まえ、「千曲市新庁舎等建設基本設計」に着手した。(H28.6.30完了)								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	-
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
新庁舎建設事業	次世代に大きな財政負担を残さないように計画的な建設が必要である。	有利な起債(合併特例債)を活用し、建設を行う。その為に、活用期限の平成30年度までの完成を目指す。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
A	<ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップや地元説明会、パブリックコメントにより市民の意見を反映した基本計画を基に、「千曲市新庁舎等建設基本設計」の作成を進めた。 コスト縮減、工期短縮に向けた工法の検討をしていく必要がある。 活用可能な国、県の補助金、交付金等の確保に努める。

外部評価(外部評価委員の意見)	
A	自己評価・内部評価は妥当である。庁舎の建設を通じて、より一層の行政組織のスリム化、効率化を図られたい。